【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第82期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本インシュレーション株式会社
【英訳名】	ＪＡＰＡＮ　ＩＮＳＵＬＡＴＩＯＮ　ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　中野　強
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号
【電話番号】	06-6210-1250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営企画部部長　金子　一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号
【電話番号】	06-6210-1250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営企画部部長　金子　一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	7,236,803	6,109,979	14,393,820
経常利益	(千円)	701,913	405,675	1,603,588
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	478,753	248,018	1,177,863
中間包括利益又は包括利益	(千円)	604,514	360,775	1,407,466
純資産額	(千円)	13,997,634	14,836,804	14,800,585
総資産額	(千円)	18,450,499	18,048,325	18,840,444
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	55.28	28.58	135.95
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	75.9	82.2	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	342,467	1,255,036	639,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△217,643	△278,915	△430,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△333,909	△410,440	△297,659
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	4,678,642	5,390,715	4,816,120

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかに回復しております。一方で、中東情勢等の影響を注視する必要があるほか、金融資本市場の変動による影響なども懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、建築関連では、データセンター向け耐火被覆工事が堅調に推移したものの、前期に大型案件向けの出荷があった煙突用ライニング材販売の反動、物流施設向け耐火被覆工事の減少等の影響で、建築関連セグメント全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。プラント関連では、メンテナンス工事が堅調に推移したものの、建設工事の減少等による影響で、プラント関連セグメント全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

営業利益面では、売上総利益減少の影響、販管費の増加に伴い、減益となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は6,109,979千円(前年同期比15.6%減)、営業利益は418,174千円(前年同期比39.7%減)、経常利益は405,675千円(前年同期比42.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は248,018千円(前年同期比48.2%減)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

＜建築関連＞

工事部門においては、データセンター向け耐火被覆工事が堅調に推移したものの、物流施設等の耐火被覆工事が減少し、工事売上高は前年同期比で減少となりました。販売部門では、住宅向け耐火被覆材の販売は堅調に推移したものの、煙突用ライニング材の販売で、前期に大型案件向けの出荷があった反動により、販売売上高は前年同期比で減少しました。

その結果、建築関連全体の売上高は2,064,542千円(前年同期比20.2%減)、営業利益は355,497千円(前年同期比33.3%減)となりました。

＜プラント関連＞

工事部門においては、鉄鋼分野のメンテナンス工事等が堅調に推移したものの、化学分野の建設工事が減少している影響等で、工事売上高は前年同期比で減少となりました。販売部門では、他社仕入れ商品の販売が減少した影響で、販売売上高は前年同期比で微減となりました。なお、営業利益は、前期に環境事業用の研究設備の導入が完了し、当該導入に伴う費用が減少したことから、今期は増益となりました。

その結果、プラント関連全体の売上高は4,045,436千円(前年同期比13.0%減)、営業利益は713,941千円(前年同期比1.8%増)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて792,118千円減少し、18,048,325千円となりました。

(流動資産)

流動資産については、前連結会計年度末に比べて958,046千円減少し、11,365,058千円となりました。これは主に、現金及び預金が577,789千円増加したものの、電子記録債権が186,465千円、完成工事未収入金が1,069,431千円、契約資産が277,283千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については、前連結会計年度末に比べて165,927千円増加し、6,683,267千円となりました。これは主に、建設仮勘定が24,985千円減少したものの、機械装置及び運搬具（純額）が78,653千円、投資その他の資産が92,579千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については、前連結会計年度末に比べて794,290千円減少し、2,010,992千円となりました。これは主

に、支払手形が219,059千円、工事未払金が133,917千円、未払法人税等が208,153千円、その他が118,992千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については、前連結会計年度末に比べて34,046千円減少し、1,200,528千円となりました。これは主に健康被害補償引当金が40,000千円増加したものの、役員退職慰労引当金が81,284千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて36,218千円増加し、14,836,804千円となりました。これは主に、利益剰余金が98,671千円減少したものの、自己株式が19,941千円減少し、その他有価証券評価差額金が100,029千円増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して574,594千円増加し、5,390,715千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,255,036千円(前年同期は342,467千円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少により402,687千円の資金が減少した一方で、売上債権及び契約資産の減少額1,510,585千円、減価償却費165,869千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、278,915千円(前年同期は217,643千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出272,802千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、410,440千円(前年同期は333,909千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額346,690千円、長期借入金の返済による支出63,750千円によるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は144,576千円であります。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,707,200	8,707,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,707,200	8,707,200	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	8,707,200	―	1,200,247	―	938,887

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島３丁目３番23号	872,400	10.04
大橋　ゆふみ	奈良県生駒市	680,759	7.83
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町１丁目９番６号	500,000	5.75
大橋　健一	奈良県生駒市	458,731	5.28
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町３丁目98	349,000	4.02
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	349,000	4.02
大橋　睦	奈良県生駒市	170,000	1.96
鈴木　可奈子	東京都府中市	170,000	1.96
三菱ＵＦＪキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋２丁目３番４号	155,100	1.78
共友リース株式会社	愛知県名古屋市中村区豊国通１丁目２２－２	151,000	1.74
計	－	3,855,990	44.37

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,674,400	86,744	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
単元未満株式	普通株式 16,800	―	―
発行済株式総数	8,707,200	―	―
総株主の議決権	―	86,744	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本インシュレーション株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号	16,000	―	16,000	0.18
計	―	16,000	―	16,000	0.18

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
常勤監査役	冨田　和政	1967年2月19日	1989年４月　中小企業金融公庫(現：株式会社日本政策金融公庫)入庫 2017年４月　同庫企画管理本部監査部監査管理室長 2020年８月　同庫企画管理本部経理部長 2026年６月　当社常勤監査役(現任)	(注)	―	2026年6月24日

(注)冨田和政氏は、2026年３月31日をもって辞任により退任された山下智之氏の補欠として選任されました。なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任監査役の満了する時までとなります。

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名　女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,068,237	6,646,026
受取手形	30,542	-
電子記録債権	1,137,209	950,743
売掛金	717,788	770,926
完成工事未収入金	2,150,232	1,080,800
契約資産	1,251,777	974,493
商品及び製品	588,818	551,791
仕掛品	185,813	210,269
原材料及び貯蔵品	127,512	136,942
その他	65,172	43,063
流動資産合計	12,323,104	11,365,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,354,621	1,383,971
機械装置及び運搬具（純額）	1,106,934	1,185,588
土地	2,721,445	2,721,445
建設仮勘定	49,658	24,672
その他（純額）	61,248	59,826
有形固定資産合計	5,293,909	5,375,505
無形固定資産	74,583	66,336
投資その他の資産		
その他	1,198,847	1,291,426
貸倒引当金	△50,000	△50,000
投資その他の資産合計	1,148,847	1,241,426
固定資産合計	6,517,340	6,683,267
資産合計	18,840,444	18,048,325

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	219,059	-
買掛金	266,013	216,446
工事未払金	530,460	396,542
契約負債	123,604	106,900
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	401,250	362,500
未払法人税等	352,146	143,992
賞与引当金	304,094	336,864
完成工事補償引当金	22,483	18,592
工事損失引当金	3,258	3,281
設備関係支払手形	38,048	-
その他	444,864	325,871
流動負債合計	2,805,283	2,010,992
固定負債		
長期借入金	487,500	462,500
役員退職慰労引当金	144,293	63,009
健康被害補償引当金	115,226	155,226
資産除去債務	25,459	25,633
その他	462,097	494,160
固定負債合計	1,234,575	1,200,528
負債合計	4,039,858	3,211,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	951,751	953,943
利益剰余金	11,457,270	11,358,599
自己株式	△33,206	△13,265
株主資本合計	13,576,062	13,499,524
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	776,359	776,359
その他有価証券評価差額金	476,781	576,811
為替換算調整勘定	△28,618	△15,891
その他の包括利益累計額合計	1,224,523	1,337,279
純資産合計	14,800,585	14,836,804
負債純資産合計	18,840,444	18,048,325

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	7,236,803	6,109,979
売上原価	5,314,481	4,419,832
売上総利益	1,922,322	1,690,146
販売費及び一般管理費	※１ 1,229,162	※１ 1,271,972
営業利益	693,160	418,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,205	23,472
健康被害補償引当金戻入額	1,019	-
為替差益	-	3,460
賃貸収入	8,838	9,320
その他	1,921	5,661
営業外収益合計	27,985	41,915
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	-	40,000
支払利息	5,337	8,164
為替差損	5,589	-
賃貸費用	2,925	3,169
固定資産除却損	1,465	463
その他	3,914	2,617
営業外費用合計	19,232	54,414
経常利益	701,913	405,675
特別損失		
減損損失	4,082	-
特別損失合計	4,082	-
税金等調整前中間純利益	697,830	405,675
法人税、住民税及び事業税	270,178	120,883
法人税等調整額	△51,101	36,773
法人税等合計	219,076	157,656
中間純利益	478,753	248,018
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	478,753	248,018

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	478,753	248,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,965	100,029
為替換算調整勘定	△2,204	12,727
その他の包括利益合計	125,761	112,756
中間包括利益	604,514	360,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	604,514	360,775
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	697,830	405,675
減価償却費	154,177	165,869
減損損失	4,082	-
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△20,342	△3,890
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,340	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	119,226	32,679
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,938	△81,284
健康被害補償引当金の増減額（△は減少）	△21,283	40,000
受取利息及び受取配当金	△16,205	△23,472
支払利息	5,337	8,164
為替差損益（△は益）	11,863	△8,913
有形固定資産除却損	1,465	463
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△784,088	1,510,585
棚卸資産の増減額（△は増加）	60,096	5,645
仕入債務の増減額（△は減少）	75,968	△402,687
契約負債の増減額（△は減少）	△5,896	△16,703
その他	114,356	△69,954
小計	393,991	1,562,198
利息及び配当金の受取額	15,404	23,021
利息の支払額	△5,349	△8,947
法人税等の支払額	△61,578	△321,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,467	1,255,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,015	△820,160
定期預金の払戻による収入	12,000	816,965
有形固定資産の取得による支出	△215,585	△272,802
無形固定資産の取得による支出	-	△2,834
投資有価証券の取得による支出	△5,958	△6,439
投資不動産の賃貸による収入	8,838	9,320
投資不動産の賃借による支出	△2,552	△2,806
その他	630	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,643	△278,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△63,750	△63,750
自己株式の取得による支出	△11	-
配当金の支払額	△320,147	△346,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,909	△410,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,863	8,913
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△220,948	574,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,899,591	4,816,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　4,678,642	※1　5,390,715

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1　偶発債務

当社は、過去の建設現場においてアスベストに曝露し、これが原因で肺癌等の疾病に罹患した作業員及びその遺族等の集団による国及び建材メーカー多数を相手にした訴訟（建設アスベスト損害賠償請求訴訟：国に対しては国家賠償責任を、アスベスト含有建材製造販売企業に対しては不法行為責任又は製造物責任を追及する訴訟)を提起されております。

当該訴訟は、各地方裁判所及び各高等裁判所にて行われております。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

(中間連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
製品発送費	141,461千円	131,980千円
給料手当	353,636 〃	360,885 〃
賞与引当金繰入額	157,590 〃	133,323 〃
退職給付費用	18,654 〃	19,791 〃
役員退職慰労引当金繰入額	1,947 〃	2,491 〃
減価償却費	6,608 〃	6,988 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,815,663千円	6,646,026千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,137,021 〃	△1,255,311 〃
現金及び現金同等物	4,678,642千円	5,390,715千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	320,147	37	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	346,690	40	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,587,542	4,649,261	7,236,803	－	7,236,803
計	2,587,542	4,649,261	7,236,803	－	7,236,803
セグメント利益	533,001	701,265	1,234,266	△541,105	693,160

(注) １．セグメント利益の調整額△541,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当中間連結会計期間に4,082千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,064,542	4,045,436	6,109,979	－	6,109,979
計	2,064,542	4,045,436	6,109,979	－	6,109,979
セグメント利益	355,497	713,941	1,069,438	△651,263	418,174

(注) １．セグメント利益の調整額△651,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財およびサービス	1,469,101	874,307	2,343,408
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	1,118,441	3,774,953	4,893,395
顧客との契約から生じる収益	2,587,542	4,649,261	7,236,803
外部顧客への売上高	2,587,542	4,649,261	7,236,803

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財およびサービス	1,307,782	890,146	2,197,929
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	756,760	3,155,289	3,912,050
顧客との契約から生じる収益	2,064,542	4,045,436	6,109,979
外部顧客への売上高	2,064,542	4,045,436	6,109,979

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	55円28銭	28円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	478,753	248,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	478,753	248,018
普通株式の期中平均株式数(株)	8,660,076	8,679,075

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

日本インシュレーション株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　堀 内　計 尚

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　福 島　康 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本インシュレーション株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インシュレーション株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。